

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月30日
【事業年度】	第82期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	13,193,985	14,808,456	12,195,083	13,509,475	13,556,906
経常利益又は経常損失 (千円)	2,533	521,797	345,309	465,316	437,049
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	72,364	297,512	200,457	354,217	264,381
包括利益 (千円)	28,093	347,148	186,456	407,509	222,397
純資産額 (千円)	1,263,149	1,590,398	1,392,789	1,803,871	1,989,959
総資産額 (千円)	23,341,039	23,031,792	22,135,421	22,000,707	21,220,620
1株当たり純資産額 (円)	321.12	398.33	348.29	450.79	497.25
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	18.18	74.75	50.37	89.00	66.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.5	6.9	6.3	8.2	9.3
自己資本利益率 (%)	5.5	20.8	-	22.3	14.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,151	815,368	696,078	1,648,682	1,512,518
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,400	182,307	253,261	27,994	304,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,055,676	366,981	394,146	893,370	915,212
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,164,113	1,430,192	1,484,179	2,267,485	2,559,799
従業員数 (人)	372	351	347	335	336
(外、平均臨時雇用者数)	(322)	(299)	(268)	(251)	(241)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	7,189,522	8,497,810	6,462,378	7,374,935	6,791,094
経常利益又は経常損失 (千円)	110,311	389,351	358,124	348,520	172,952
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,239	143,690	356,630	229,168	111,601
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,307,197	1,439,905	1,067,586	1,304,664	1,377,971
総資産額 (千円)	20,522,332	19,820,075	18,998,928	18,909,967	18,240,890
1株当たり純資産額 (円)	326.80	359.98	266.90	326.17	344.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	- (-)	10 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	0.31	35.92	89.16	57.29	27.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.4	7.3	5.6	6.9	7.6
自己資本利益率 (%)	0.1	10.5	-	19.3	8.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	1,614.1	13.9	-	17.5	17.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	129 (74)	123 (76)	114 (84)	109 (90)	112 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第80期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治座は昭和20年3月の東京大空襲により焼失、昭和22年3月「明治座復興期成会」が組織され、旧明治座残存建物を所有する松竹(株)より新たに作られた(株)明治座が所有権を譲り受けることに合意し、再建に向けてスタートすることとなりました。

当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和25年5月	株式会社明治座設立（資本金8千万円）
昭和25年11月	明治座竣工
昭和25年12月	明治座開場
昭和32年4月	不慮の災害により劇場焼失
昭和32年8月	8千万円を増資、資本金1億6千万円
昭和33年2月	明治建物株式会社を吸収合併、資本金2億円
昭和33年3月	明治座再開場
昭和39年4月	株式会社明治座美術センター設立
昭和41年9月	株式会社帝劇濱田家設立
昭和41年9月	株式会社明治座美術センターを株式会社明治製作所に社名変更
昭和45年7月	明治座舞台株式会社を設立
昭和46年9月	松竹株式会社より劇場底地購入
昭和47年8月	株式会社明食設立
昭和51年11月	森下ビル購入
昭和53年6月	株式会社エム・シー設立
昭和61年1月	株式会社明食を明治座事業株式会社に社名変更
平成2年4月	株式会社明治製作所を株式会社エス・ピー・ディー明治に社名変更
平成2年7月	劇場建替えのため興行休演
平成4年6月	株式会社芳町会館の株式を取得し子会社とする
平成4年9月	株式会社鯛萬を吸収合併
平成5年1月	株式会社明治座浜町センタービル竣工
平成5年3月	明治座（劇場）再開場、浜町センタービル賃貸開始
平成6年9月	株式会社帝劇濱田家が株式会社新宿浜田家を吸収合併、社名を株式会社明治座フードコミュニティーに変更
平成10年5月	株式会社エス・ピー・ディー明治の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成12年12月	株式会社エムエス・ファーマシーの増資新株を引受け子会社とする
平成14年6月	株式会社エス・ピー・ディー明治は無償減資を実施
平成15年2月	株式会社エム・シーを株式会社明治座アートクリエイイトに社名変更
平成18年9月	株式会社明治座ダイニングプロモーション設立
平成19年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成20年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成21年10月	株式会社伊勢の株式を取得し子会社とする
平成21年11月	株式会社明治座東砂営業所竣工
平成21年11月	株式会社レッツ明治設立
平成22年2月	株式会社芳町会館増資
平成22年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成22年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成23年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成25年4月	株式会社明治座ダイニングプロモーション解散
平成28年1月	株式会社アーヌエヌエ設立

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、演劇興行事業、劇場内外での飲食店の経営等の附帯事業、不動産賃貸事業、内装工事業及び演劇制作請負等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

興行事業.....当社が制作を行ない演劇の自主公演を行っており、劇場舞台上の大道具製作並びに舞台の照明等を連結子会社である明治座舞台(株)に委託しております。なお、劇場貸のうちの長期間利用に係る演劇興行についても、興行事業に含めております。

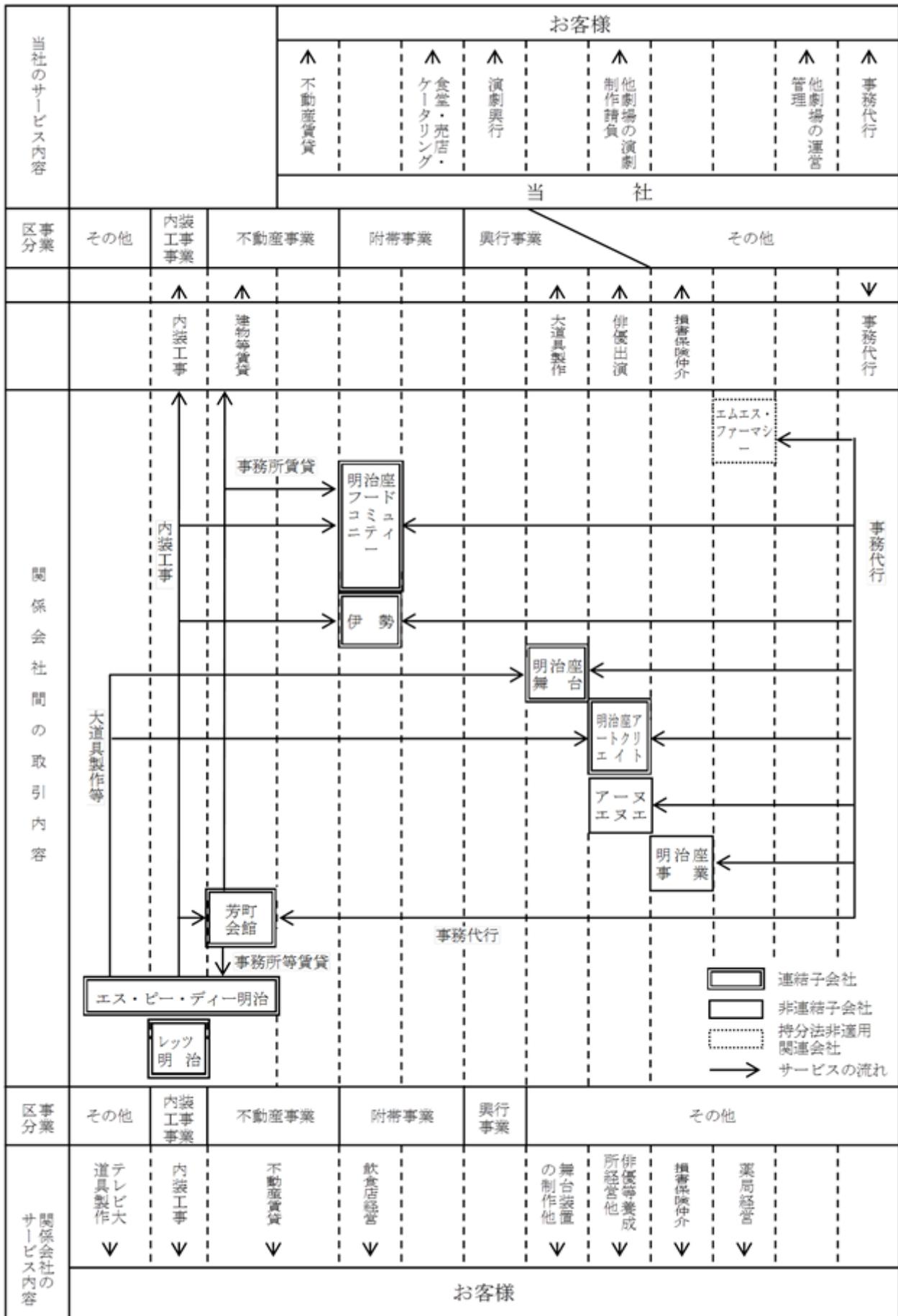
附帯事業.....当社の経営する劇場内のサービスとして直営の食堂及び売店等の営業、また、劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また、連結子会社である(株)明治座フードコミュニティー及び(株)伊勢は、飲食店経営を店舗展開しております。

不動産事業.....当社の所有する土地及び建物並びに連結子会社より賃借している不動産を利用した貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。また、連結子会社である(株)芳町会館は、自社所有の建物を賃貸しており、連結子会社である(株)エス・ピー・ディー明治は、(株)芳町会館から賃借している不動産を賃貸しております。

内装工事業.....(株)エス・ピー・ディー明治が、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負い、また、当社及び子会社の内装、設備工事等の補修を行っております。また、連結子会社である(株)レッツ明治は、店舗の改修、内装工事の企画・設計及び管理を行っております。

その他.....当社は演劇制作の請負、劇場の一時貸及び台東区立浅草公会堂の運営管理等を行い、明治座舞台(株)は、他劇場の舞台管理及び舞台装置の製作等を請負っております。また、(株)エス・ピー・ディー明治は、テレビ局の大道具製作等を受託しており、連結子会社である(株)明治座アートクリエイイトは、芸能人のマネジメント業務等をしております。この他、非連結子会社である明治座事業(株)は、保険の仲介コンサルタント業務を、関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは、薬局経営を、当連結会計年度に新設しました非連結子会社である(株)アーヌエヌエは、広告、イベント等のキャスティング業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株明治座アートクリ エイト (注)1	東京都中央区	30,000	俳優等養成所の経営	100.0	当社で事務作業の代行を受託しております。 役員の兼任 4人
明治座舞台株	東京都中央区	10,000	舞台大道具製作・照明	100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、当社の劇場の舞台大道具及び照明を委託しております。 役員の兼任 4人 債務の保証
株明治座フードコミュニティ (注)1	東京都中央区	100,000	飲食業	100.0	当社で事務作業の代行を受託しております。 役員の兼任 4人 債務の保証
株エス・ピー・ディー明治 (注)1.2	東京都中央区	50,000	内装設備工事及びテレビ用大道具製作	98.9	当社の劇場の内装・補修工事を一部行っております。 役員の兼任 3人 資金の借入 債務の保証
株芳町会館 (注)1.3	東京都中央区	90,000	不動産賃貸業	(0.4) 100.0	当社で事務作業の代行を受託しており、当社が建物を賃借しております。 役員の兼任 2人 資金の貸付
株伊勢 (注)1.3	東京都新宿区	37,500	飲食業	(95.0) 95.0	当社で事務作業の代行を受託しております。 役員の兼任 1人
株レッツ明治 (注)1.3	東京都中央区	20,000	内装設備工事	(98.9) 98.9	当社との直接取引はありません。 役員の兼任 2人

(注)1. 特定子会社に該当いたしますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2. 株エス・ピー・ディー明治については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(1)売上高	5,205,364千円
(2)経常利益	152,969千円
(3)当期純利益	82,557千円
(4)純資産額	661,045千円
(5)総資産額	2,383,176千円

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	35 (5)
附帯事業	101 (215)
不動産事業	1 (3)
内装工事事業	46 (1)
その他	127 (17)
全社(共通)	26 (-)
合計	336 (241)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112(94)	44.2	14.6	4,826,619

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	35 (5)
附帯事業	54 (77)
不動産事業	1 (3)
その他	5 (9)
全社(共通)	17 (-)
合計	112 (94)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかに回復基調を維持しております。しかしながら、長引く新興国経済の景気減速の影響もあり、輸出・生産面に力強さを欠き、個人消費や設備投資は、概ね横ばいに推移しました。また、世界経済の先行きは、英国のEU離脱決定もあり、不透明性を増しており、円高進行による企業収益への影響も懸念されております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社の創業150周年へ向け、現在直面する課題を克服し、更なる発展・持続的成長を継続して行くため、新たに中期3ケ年計画「第2次明治座リニューアルプラン」を策定しました。中でも収益の確保と幅広いお客様の満足度の向上を最優先の課題とし、その実現のため、時代の変化やお客様のニーズに則したラインナップの企画制作と営業力の強化に努めてまいりました。また、ITやWebを全社的に統括管理する「IT戦略室」を新設し、当社ビジネスにおける革新化と販売の拡大を図ってまいります。新たな取組みとして、個人向け会員組織「明治座めーる倶楽部」を立ち上げ、各公演の最新情報や各種セットプラン等の会員専用情報の提供により、既存及び新規顧客の拡大に繋げております。

その結果として、当連結会計年度の業績は、売上高135億5千6百万円（前連結会計年度(以下前期という)比0.4%増）、経常利益4億3千7百万円（前期比6.1%減）と増収減益となりました。これに特別損失として固定資産売却損7百万円及び固定資産除却損5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億6千4百万円（前期比25.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

興行事業

当連結会計年度の公演は、松平健、中村梅雀、西郷輝彦、竹下景子が一同に会した「三匹のおっさん」（平成27年9月）、前回の大好評を受け再演となった藤山直美、三田佳子の「かたき同志」（平成27年11月）、演歌スター共演で華やかな年明けとなった「伍代夏子・藤あや子新春特別講演」（平成28年1月）、尾上菊之助、中村勘九郎、中村七之助がすべて初役に挑戦した「四月花形歌舞伎」（平成28年4月）、青木隆治がゲスト出演し新たな風を吹き込んだ「コロッセ特別講演」（平成28年6月）、親子3代で楽しみご好評を頂いた「志村魂」（平成28年8月）など多くのお客様にご来場頂きました。その結果、売上高は33億5千5百万円（前期比12.7%減）となり、セグメント利益は1億5千7百万円（前期比35.7%減）と減収減益となりました。

附帯事業

ケータリングサービスは堅調に売上高を伸ばしましたが、興行事業に連動し劇場関係の減収及び不採算店舗の整理等により売上高は31億4千9百万円（前期比1.3%減）となりましたが、コストの圧縮等によりセグメント利益は1億9千2百万円（前期比46.0%増）と大幅な増益となりました。

不動産事業

浜町センタービルの一部に空室期間があったため、売上高は10億3千8百万円（前期比4.3%減）となり、セグメント利益は3億2千万円（前期比16.7%減）となりました。

内装工事業

依然として厳しい市況のなか、受注力の強化に努めた結果、売上高は47億6千4百万円（前期比13.9%増）となり、セグメント利益は2億5千9百万円（前期比19.4%増）と増収増益となりました。

その他

他劇場の公演活動及び地方巡業公演の増加等により、売上高は12億4千8百万円（前期比3.4%増）となりましたが、請負製作原価の増加等により、セグメント利益は1億8千9百万円（前期比11.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び借入金の返済等がありましたが、それらを営業活動によるキャッシュ・フローによる収入でカバーし、前期末に比べ2億9千2百万円増加し、当連結会計年度末には25億5千9百万円（前期末比12.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は15億1千3百万円（前期比8.2%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億2千3百万円、減価償却費10億2千1百万円等の計上があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3億5百万円（前期は2千7百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る収支は9億1千5百万円の支出超過（前期は8億9千3百万円の支出超過）となりました。これは主として、リース債務の返済による支出8千8百万円及び有利子負債の返済支出（純額で7億8千7百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における内装工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事業	4,178,470	82.2	1,365,992	70.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	3,355,483	87.3
附帯事業	3,149,726	98.7
不動産事業	1,038,978	95.7
内装工事業	4,764,554	113.9
その他	1,248,162	103.4
合計	13,556,906	100.4

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営環境の変化にスピーディーに対応すべく経営基盤の強化及び人材の育成と活用に尽力し、将来の「明治座グループ」の在り方を考えながら、更なる発展を目指して努力しております。また、当社においては、「感動こそが我々の商品」という理念の基、継続して安定した収益の向上を図るため、組織力の強化及び企業体質の改善に努めてまいります。

なお、当社は、創業以来、時代の変化に直面しながらも、伝統を大切にしつつ進取の精神を持って対応して行くことで、今日まで歴史を紡いでまいりました。演劇業界を取り巻く環境も大きく変わりつつある現在、引き続き中期3ヶ年計画「第2次明治座リニューアルプラン」を基に経営基盤の強化及び効率的な運営に注力し、収益確保に努めてまいります。興行事業においては、幅広いお客様に感動する演目を制作するため、公演形態の多様化を図るとともに、制作力の向上と営業販売力の増強に邁進してまいります。新たな取り組みとしては、伝統芸能とアニメーションを融合し、光や映像、音楽で魅せる観客参加型新感覚ナイトエンターテインメントショー「SAKURA」を発信し、今後も増加が期待される訪日外国人の需要獲得を目指しております。附帯事業においては、社内のみならずグループ各社等との連携を強化し、更なる安全・安心を目指し、お客様に喜んで頂ける商品開発を進めてまいります。管理部門においては、組織の活性化を重要なテーマと捉え、次世代を担う人材の成長を促すため、長期的な視野で社員教育や研修を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、演劇興行、不動産の賃貸、附帯事業として料理ケータリングサービス及び飲食店のチェーン展開並びに内装工事業を主な事業としており、日本国内の景気変動により大きく影響される可能性があります。例えば予期せぬ自然災害や景気低迷による企業、各種団体の観劇会の中止、建設需要の減少や資材価格の上昇、賃料相場の上昇等があります。また、新型伝染病等による公演への影響も危惧されるところであります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品・サービスを提供できる会社と自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の賃貸物件浜町センタービルの長期の空室リスクは、収益の大幅な減少に直結するリスクがあります。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関からの借入には変動金利が含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。金利上昇が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。金利動向に留意しながら、必要に応じて金利スワップ等の検討を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約先	物件	契約内容	期間
三井不動産㈱	浜町センタービル地 下2階、地上18階 床面積43,338.29㎡	賃貸面積 18,398.03㎡ 賃貸部分 1階及び6階から18階 用途 事務所・店舗・倉庫	平成5年2月1日から平成31年8月31日まで。ただし、賃貸開始は平成5年3月1日より。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は連結財務諸表に反映されております。なおこれらの見積りは、当連結会計年度末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円減少し212億2千万円となりました。流動資産は、未成工事支出金の増加5千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し38億2千2百万円となりました。固定資産は、減価償却等により有形固定資産が8億1千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億5千万円減少し173億9千8百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億6千6百万円減少し192億3千万円となりました。興行事業の共催金の預り金2億円等により流動負債のその他が5億5千8百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が6億4百万円、リース債務が8千8百万円及び流動・固定の長短借入金及び社債の合計が7億7千7百万円減少しております。その結果、前連結会計年度末に比べ、流動負債は2億8千9百万円減少し36億1千4百万円に、固定負債は6億7千6百万円減少し156億1千5百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益2億6千4百万円及びその他有価証券評価差額金4千3百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し19億8千9百万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の8.2%から9.3%に増加しております。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、興行事業が前連結会計年度に比べ4億8千5百万円減収となりましたが、内装工事業が5億7千9百万円と大幅な増収となり、当連結会計年度の売上高は135億5千6百万円と前連結会計年度に比べ4千7百万円の増収となりました。営業利益は5億3千8百万円と、興行事業の減益により前連結会計年度に比べ8千万円の減益になりました。また、借入金利の低下による営業外費用の減少等により、経常利益は4億3千7百万円と前連結会計年度に比べ2千8百万円の減益となりました。特別損失に固定資産売却損7百万円及び固定資産除却損5百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億6千4百万円と前連結会計年度と比べ8千9百万円の減益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備の老朽化に伴う更新及び業務拡大のための投資等を行っており、当連結会計年度は、全体で203,670千円の有形固定資産への設備投資を行っております。

興行事業では劇場喫煙室工事等で45,052千円、附帯事業では調理機器等で32,012千円、不動産事業では浜町センタービルの設備更新等で101,731千円、内装工事業1,609千円、その他事業14,871千円、全社管理部門8,392千円の設備投資額となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)		
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計	
浜町センタービル (東京都中央区) (注)1	興行事業	劇場	2,463,480	125,800	778,048	3,521,327 (4,089.65)	-	78,409	3,521,327	35 (5)
	附帯事業	劇場	58,006	-	3,030	-	16,364	77,401	16 (24)	
	不動産事業	貸事務所	6,683,718	6,058	4,393	-	207,917	6,902,087	1 (-)	
	全社	事務所	12,713	-	7,993	-	3,341	24,049	17 (-)	
町屋営業所 (東京都荒川区)	附帯事業	調理工場	101,020	-	-	140,201 (500.15)	-	241,221	3 (1)	
東砂営業所 (東京都江東区) (注)2	附帯事業	調理工場	277,222	-	12,813	[478,408] (2,048.35)	-	[478,408] 290,035	35 (52)	
森下スタジオ (東京都江東区) (注)3	不動産事業	貸稽古場	-	-	43	104,269 (271.87)	-	104,313	- (2)	

(2)国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱明治座フードコ ミュニティー (注)4	本部店舗 14ヶ所	附帯事業	飲食店	123,979	-	10,092	-	-	134,072	30 (101)
㈱伊勢 (注)5	本部店舗 5ヶ所	附帯事業	飲食店	15,817	-	695	-	-	16,513	17 (37)
㈱エス・ピー・ ディー明治 (注)6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	内装工事 事業	事務所	1,097	-	23,291	-	-	24,388	38 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	内装工事 事業	内装設備 工場	539	3	115	-	-	658	1 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	テレビ大 道具工場	-	40	129	-	-	170	26 (-)
㈱芳町会館 (注)3.6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	68,333	-	110	90,000 (158.46)	-	158,443	- (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	不動産事 業	貸工場	29,556	-	-	357,000 (2,982.53)	-	386,556	- (-)
	森下スタ ジオ (東京都 江東区)	不動産事 業	貸稽古場	174,701	-	340	440,000 (663.07)	-	615,041	- (-)

- (注)1. 浜町センタービルについては、複数事業で共用しているため、土地についてはセグメントに分類せずに、事業所ごとに一括して記載しております。
2. 土地の金額欄[]は外書で、借地権金額を表示しております。
3. 森下スタジオは、提出会社である㈱明治座が㈱芳町会館より建物を賃借し、不動産事業の用に供しているものであります。
4. 附帯事業の所在地は東京都中央区、新宿区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は111,152千円であります。
5. 店舗の所在地は東京都新宿区、中央区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は35,448千円であります。
6. 明治座アネックスビル及び松戸工場は、いずれも㈱エス・ピー・ディー明治が㈱芳町会館から賃借しているものであります。
7. 帳簿価額及びその他上記金額には、消費税等は含まれておりません。
8. 従業員の()内の数字は、年間の平均臨時従業員数で外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期（3年間）の経営計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが提出会社が、その調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	浜町センタービル (東京都中央区)	興行事業	劇場舞台関係各種機器の更新工事	600,000	-	借入金	平成28年11月	平成29年1月	-

1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月28日 (注)	800,000	4,000,000	40,000	200,000	-	698

(注) 明治建物㈱を吸収合併したものであります。
合併比率4:1

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	61	-	-	1,395	1,463	-
所有株式数 (株)	-	240,000	-	1,213,300	-	-	2,546,700	4,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.00	-	30.33	-	-	63.67	100.00	-

(注) 当社は単元株式制度は、採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)銀座コリドー	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番5号	471	11.80
三田 芳裕	東京都渋谷区	233	5.83
松竹(株)	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.25
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	60	1.50
五箇 幸子	東京都北区	58	1.45
加藤 英津子	東京都江東区	57	1.44
武 紫津子	東京都文京区	57	1.44
阪口 恵子	京都府京都市東山区	55	1.39
小田切 信	東京都豊島区	53	1.33
計	-	1,276	31.92

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 54,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,700	3,945,700	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,700	-

【自己株式等】

平成28年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 明治座事業株	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) 株)エス・ピー・ディー明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
(相互保有株式) 株)芳町会館	東京都中央区日本橋浜町二丁目33番8号	100	-	100	0.0
計	-	54,300	-	54,300	1.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、1株当たり年5円を安定配当とし、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案し増配等を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

以上の方針に基づき検討した結果、当期の配当は5円とすることに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される設備の大規模更新工事等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月28日 定時株主総会決議	20,000	5

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三田 芳裕	昭和26年4月15日生	平成3年11月 当社取締役 平成6年9月 当社料飲外商部長 平成7年6月 ㈱濱田家代表取締役社長(現任) 平成8年11月 当社常務取締役 平成10年11月 当社専務取締役 平成13年10月 明治座舞台㈱取締役 平成13年10月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 (現任) 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役社長 平成14年9月 明治座事業㈱代表取締役社長 (現任) 平成14年9月 ㈱エム・シー(現 ㈱明治座ア ートクリエイト)代表取締役社長 平成14年9月 ㈱芳町会館代表取締役社長 (現任) 平成15年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長 平成21年10月 ㈱伊勢代表取締役社長(現任) 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役会長(現任) 平成27年10月 ㈱明治座アートクリエイト代表取 締役会長(現任) 平成27年10月 明治座舞台㈱代表取締役会長 (現任)	(注)3	233
取締役		井田 浩司	昭和9年7月23日生	昭和32年4月 ㈱東食入社 昭和46年4月 井田商事㈱代表取締役(現任) 平成7年6月 ㈱エス・ビー・ディー明治監査役 平成10年5月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 平成10年8月 ㈱エス・ビー・ディー明治代表取 締役 平成11年2月 ㈱エス・ビー・ディー明治代表取 締役社長(現任) 平成13年11月 当社取締役(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	興行事業本 部長	北村 純一	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業開発部長 平成16年5月 当社制作部長 平成18年11月 当社取締役制作部長 平成20年4月 当社取締役興行事業本部長兼制作 部長 平成27年10月 当社取締役興行事業本部長 (現任) 平成27年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年10月 ㈱明治座アートクリエイト代表取 締役社長(現任)	(注)4	13
取締役	管理本部長 兼総務部長 兼人事部長 兼劇場支配 人	野田 勇樹	昭和35年11月30日生	平成3年7月 当社入社 平成20年9月 当社営業部長 平成21年11月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長兼劇場支配人 平成27年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼人事部長兼劇場支配人(現任) 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役社長(現任)	(注)3	0
取締役	制作部長	三田 光政	昭和55年6月23日生	平成15年4月 株式会社電通入社 平成24年7月 当社入社 平成25年9月 当社宣伝部長 平成26年4月 当社総務部長 平成26年11月 当社取締役総務部長 平成27年10月 当社取締役制作部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大島 雄次	昭和4年10月25日生	昭和29年10月 安田生命保険相互会社入社 平成3年4月 安田生命保険相互会社代表取締役副社長 平成5年4月 安田生命保険相互会社代表取締役社長 平成6年11月 当社監査役(現任) 平成11年4月 安田生命保険相互会社代表取締役会長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社相談役 平成17年12月 明治安田生命保険相互会社特別顧問 平成25年7月 明治安田生命保険相互会社名誉顧問(現任)	(注)5	2
監査役		安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 松竹(株)入社 平成15年5月 松竹(株)常務取締役 平成16年11月 松竹(株)専務取締役 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成18年8月 新橋演舞場(株)取締役 平成18年11月 当社監査役(現任) 平成23年8月 新橋演舞場(株)専務取締役(現任) 平成26年8月 松竹(株)取締役副社長(現任)	(注)6	-
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 監査法人中央会計事務所社員 昭和58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 平成22年7月 フリービット(株)監査役(現任) 平成23年6月 (株)LIXILグループ取締役(現任) 平成23年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						280

- (注) 1. 取締役三田光政は、取締役社長三田芳裕の長男であります。
2. 監査役3名は、社外監査役であります。
3. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の健全かつ継続的な発展のために、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、経営環境の変化に対応した適切な意思決定を行うと共に、情報の適時開示や監視機能の充実により経営の公正化を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制をとるべく提出日現在の取締役は5名（全員が社内取締役）で取締役会を、監査役3名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を各構成しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、3ヵ月毎に定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。また、別に常勤取締役及び監査役出席のもと、毎月1回常勤役員会を開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされております。

この他に、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び役付部長並びに必要なと思われる関係者を招集し討議、検討を行っております。

また、企業経営及び日常業務に関し、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、監査法人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査担当者が定期的に各部署の内部統制及び管理状況について内部監査を実施しております。また、監査役が毎月の常勤役員会、定例及び臨時取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視するとともに、監査法人と情報交換を行い、監査役監査を実施しております。

二．会計監査の状況

当社は、監査法人セントラルと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 廣田 弘	監査法人セントラル	(注)
業務執行社員 熊谷 盛樹	監査法人セントラル	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

(B) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

ホ．社外監査役との関係

当社では、現在、社外監査役3名を選任しております。なお、社外監査役安孫子正氏は、当社の大株主である松竹(株)の取締役副社長であり、当社は同社より出演者の提供等を受けております。なお、社外監査役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

当社では、こうした取組みにより、今後も安全で優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進しております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	5	35,400
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	3	9,600
(うち社外監査役)	(3)	(9,600)
合計	8	45,000

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与18,204千円を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,150	-	11,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,150	-	11,650	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日程を基に、監査日数と当社の経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、妥当と思われる報酬額を超えない範囲内で協議の上決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更情報を収集し適正に対応することができる体制を整備するため、各種団体及び銀行系シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,451,944	2,715,764
受取手形及び売掛金	884,646	619,278
商品及び製品	1,343	1,932
未成工事支出金	140,818	197,217
原材料及び貯蔵品	43,534	58,210
繰延税金資産	122,273	94,281
その他	108,414	138,288
貸倒引当金	1,004	2,582
流動資産合計	3,751,970	3,822,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,902,288	27,036,359
減価償却累計額	16,074,575	16,922,586
建物及び構築物(純額)	¹ 10,827,713	¹ 10,113,772
機械装置及び運搬具	3,081,146	3,081,146
減価償却累計額	2,930,639	2,949,145
機械装置及び運搬具(純額)	150,506	132,000
工具、器具及び備品	2,012,119	2,044,850
減価償却累計額	1,158,226	1,187,366
工具、器具及び備品(純額)	853,892	857,484
土地	¹ 4,890,748	¹ 4,890,748
リース資産	947,437	947,437
減価償却累計額	551,344	641,404
リース資産(純額)	396,092	306,033
有形固定資産合計	17,118,953	16,300,039
無形固定資産		
借地権	¹ 478,408	¹ 478,408
その他	34,758	35,399
無形固定資産合計	513,166	513,808
投資その他の資産		
投資有価証券	² 310,289	² 252,760
長期貸付金	10,230	8,541
繰延税金資産	57,580	78,394
その他	247,342	252,334
貸倒引当金	9,006	7,648
投資その他の資産合計	616,436	584,383
固定資産合計	18,248,556	17,398,230
繰延資産		
社債発行費	179	-
繰延資産合計	179	-
資産合計	22,000,707	21,220,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444,800	1,179,467
短期借入金	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,905,370	1,792,988
1年内償還予定の社債	55,000	-
リース債務	88,422	69,128
未払法人税等	41,980	101,114
未払消費税等	138,561	75,016
預り敷金	58,086	-
賞与引当金	167,675	188,360
その他	989,429	1,208,888
流動負債合計	3,904,326	3,614,964
固定負債		
長期借入金	1,14,231,680	1,13,626,428
リース債務	248,505	179,377
繰延税金負債	26,702	21,152
役員退職慰労引当金	142,835	155,154
退職給付に係る負債	309,923	323,412
長期預り敷金保証金	1,081,383	1,141,289
その他	251,478	168,881
固定負債合計	16,292,509	15,615,695
負債合計	20,196,835	19,230,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	1,531,184	1,759,255
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	1,724,258	1,952,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,843	26,672
その他の包括利益累計額合計	69,843	26,672
非支配株主持分	9,768	10,955
純資産合計	1,803,871	1,989,959
負債純資産合計	22,000,707	21,220,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高		
興行収入	3,841,469	3,355,483
附帯事業収入	3,190,019	3,149,726
賃貸料収入	1,085,894	1,038,978
内装工事収入	4,184,714	4,764,554
その他の事業収入	1,207,376	1,248,162
売上高合計	13,509,475	13,556,906
売上原価		
興行原価	2,312,183	1,984,972
附帯事業原価	1,280,552	1,194,168
賃貸原価	705,795	726,007
内装工事原価	3,569,071	4,041,919
その他の事業原価	976,430	1,026,836
売上原価合計	8,844,032	8,973,903
売上総利益	4,665,442	4,583,003
販売費及び一般管理費	¹ 4,046,278	¹ 4,044,263
営業利益	619,164	538,739
営業外収益		
受取利息	430	336
受取配当金	3,720	4,556
貸倒引当金戻入額	1,686	1,040
その他	27,680	46,182
営業外収益合計	33,517	52,115
営業外費用		
支払利息	178,443	148,490
資金調達費用	² 3,700	-
社債発行費償却	454	179
その他	4,766	5,134
営業外費用合計	187,365	153,805
経常利益	465,316	437,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 87,588	-
投資有価証券売却益	60	-
特別利益合計	87,649	-
特別損失		
固定資産売却損	4 1,355	4 7,925
固定資産除却損	5 91,352	5 5,981
減損損失	6 12,579	-
特別損失合計	105,287	13,906
税金等調整前当期純利益	447,677	423,143
法人税、住民税及び事業税	66,912	128,252
法人税等調整額	23,400	29,322
法人税等合計	90,312	157,574
当期純利益	357,365	265,568
非支配株主に帰属する当期純利益	3,148	1,187
親会社株主に帰属する当期純利益	354,217	264,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	357,365	265,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,705	43,171
退職給付に係る調整額	4,439	-
その他の包括利益合計	1 50,144	1 43,171
包括利益	407,509	222,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,858	221,665
非支配株主に係る包括利益	3,651	732

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,173,395	7,624	1,366,469
当期変動額					
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額			3,571		3,571
親会社株主に帰属する当期純利益			354,217		354,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	357,789	-	357,789
当期末残高	200,000	698	1,531,184	7,624	1,724,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,138	4,439	19,699	6,620	1,392,789
当期変動額					
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額					3,571
親会社株主に帰属する当期純利益					354,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,705	4,439	50,144	3,148	53,292
当期変動額合計	45,705	4,439	50,144	3,148	411,081
当期末残高	69,843	-	69,843	9,768	1,803,871

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,531,184	7,624	1,724,258
当期変動額					
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額			3,487		3,487
剰余金の配当			39,797		39,797
親会社株主に帰属する当期純利益			264,381		264,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	228,071	-	228,071
当期末残高	200,000	698	1,759,255	7,624	1,952,330

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,843	69,843	9,768	1,803,871
当期変動額				
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額				3,487
剰余金の配当				39,797
親会社株主に帰属する当期純利益				264,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,171	43,171	1,187	41,983
当期変動額合計	43,171	43,171	1,187	186,088
当期末残高	26,672	26,672	10,955	1,989,959

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	447,677	423,143
減価償却費	1,024,534	1,021,697
減損損失	12,579	-
固定資産売却損益（は益）	86,233	7,925
固定資産除却損	91,352	5,981
投資有価証券売却損益（は益）	60	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,245	219
賞与引当金の増減額（は減少）	59,901	20,685
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,471	12,319
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17,199	13,488
社債発行費償却	454	179
のれん償却額	2,943	-
受取利息及び受取配当金	4,150	4,892
支払利息	178,443	148,490
売上債権の増減額（は増加）	24,872	354,271
たな卸資産の増減額（は増加）	55,971	71,663
仕入債務の増減額（は減少）	4,753	265,332
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	7,003	1,819
その他の資産の増減額（は増加）	135,153	60,096
その他の負債の増減額（は減少）	68,228	113,814
小計	1,896,393	1,722,050
利息及び配当金の受取額	4,150	4,892
利息の支払額	182,119	148,986
法人税等の支払額	69,742	65,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,682	1,512,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189,958	34,534
定期預金の払戻による収入	46,954	63,028
投資有価証券の取得による支出	3,592	5,099
投資有価証券の売却による収入	60	-
有形固定資産の取得による支出	140,901	304,379
有形固定資産の売却による収入	338,448	1,800
無形固定資産の取得による支出	13,814	12,218
短期貸付けによる支出	-	500
長期貸付けによる支出	300	-
長期貸付金の回収による収入	1,692	1,688
その他	10,594	14,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,994	304,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550,000	900,000
短期借入金の返済による支出	1,658,335	915,000
長期借入れによる収入	832,000	390,000
長期借入金の返済による支出	1,437,517	1,107,634
社債の償還による支出	70,500	55,000
リース債務の返済による支出	108,431	88,422
配当金の支払額	586	39,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,370	915,212
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	783,306	292,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,179	2,267,485
現金及び現金同等物の期末残高	2,267,485	2,559,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

(株)レッツ明治

(2) 非連結子会社は、以下の2社であります。

明治座事業(株)

(株)アーヌエヌエ

なお、(株)アーヌエヌエは、設立時の出資により新たに子会社となったものであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)、(株)アーヌエヌエ及び関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社(当社)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事及び完成工事原価の計上基準

内装工事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年9月1日以後開始する連結会計年度期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物	10,649,427千円	9,963,727千円
土地	4,887,143	4,887,143
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	14,793,220千円	14,191,850千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
投資有価証券	55,000千円	59,750千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
貸倒引当金繰入額	8,559千円	1,260千円
給料及び手当	1,473,621	1,534,787
賞与引当金繰入額	108,313	123,509
退職給付費用	37,197	44,589
役員退職慰労引当金繰入額	16,769	12,319
減価償却費	480,479	479,664
その他	1,938,457	1,848,133
合計	4,046,278	4,044,263

2. 資金調達費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
デリバティブ解約金	3,700千円	- 千円
合計	3,700	-

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	87,588千円	- 千円
合計	87,588	-

4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
工具、器具及び備品	-	7,925
土地	1,355	-
合計	1,355	7,925

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
建物及び構築物	32,396千円	4,641千円
工具、器具及び備品	512	1,340
リース資産	58,442	-
合計	91,352	5,981

6. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
建物及び構築物	12,036千円	- 千円
工具、器具及び備品	543	-
合計	12,579	-

前連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中央区	附帯事業店舗設備	建物、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、附帯事業の飲食店舗のうち、2期連続の営業損失の店舗については回収可能価額が見込めず、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	69,391千円	67,379千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	69,391	67,379
税効果額	23,686	24,208
その他有価証券評価差額金	45,705	43,171
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 千円	- 千円
組替調整額	6,898	-
税効果調整前	6,898	-
税効果額	2,458	-
退職給付に係る調整額	4,439	-
その他の包括利益合計	50,144	43,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	-	-	20,077
合計	20,077	-	-	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	40,000千円	10円	平成27年8月31日	平成27年11月25日

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	-	-	20,077
合計	20,077	-	-	20,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成28年8月31日	平成28年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
現金及び預金勘定	2,451,944千円	2,715,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	184,458	155,964
現金及び現金同等物	2,267,485	2,559,799

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建物空調設備、コンピューター、厨房機器等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内	8,348	4,074
1年超	6,765	2,691
合計	15,113	6,765

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間利益予算、設備投資計画及び借入返済計画に照らして、必要な資金（銀行借入及び社債）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために検討しますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引（金利スワップ取引）の利用によるヘッジを検討しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売後1から2ヶ月以内の現金回収がほとんどであり、契約時において営業関係部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況等与信管理を行うとともに、3ヶ月を超える未回収債権については、経理部及び各営業部署にてその回収管理を行っております。なお、受取手形等の回収債権のある連結子会社においては、取引先別に与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて金利スワップ取引を検討しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部において資金繰表を随時作成更新し、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、各金融機関には、年間の借入予定表を渡し、それに基づき借入及び社債の発行による安定的な調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,451,944	2,451,944	-
(2) 受取手形及び売掛金	884,646	884,646	-
(3) 投資有価証券	246,808	246,808	-
(4) 長期貸付金	10,230	10,206	23
資産計	3,593,629	3,593,606	23
(1) 支払手形及び買掛金	1,444,800	1,444,800	-
(2) 短期借入金	15,000	15,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	55,000	54,999	0
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	15,137,050	15,135,647	1,402
負債計	16,651,850	16,650,447	1,403

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,715,764	2,715,764	-
(2) 受取手形及び売掛金	619,278	619,278	-
(3) 投資有価証券	184,529	184,529	-
(4) 長期貸付金	8,541	8,517	24
資産計	3,528,113	3,528,089	24
(1) 支払手形及び買掛金	1,179,467	1,179,467	-
(2) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	14,419,416	14,416,754	2,661
負債計	15,598,883	15,596,222	2,661

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
非上場株式	63,481	68,231

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,451,944	-	-	-
受取手形及び売掛金	884,646	-	-	-
長期貸付金	1,791	4,701	1,451	2,286
合計	3,338,382	4,701	1,451	2,286

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,715,764	-	-	-
受取手形及び売掛金	619,278	-	-	-
長期貸付金	1,833	3,247	1,487	1,974
合計	3,336,875	3,247	1,487	1,974

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	15,000	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	905,370	2,923,680	3,044,000	8,264,000
社債（1年以内に償還予定のものを含む）	55,000	-	-	-
合計	975,370	2,923,680	3,044,000	8,264,000

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	792,988	2,789,578	3,181,650	7,655,200
合計	792,988	2,789,578	3,181,650	7,655,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	221,562	112,919	108,643
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	221,562	112,919	108,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,245	26,227	982
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,245	26,227	982
合計		246,808	139,147	107,661

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,405	58,943	55,462
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,405	58,943	55,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,123	85,303	15,180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,123	85,303	15,180
合計		184,529	144,247	40,282

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,470千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成27年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	298,392千円
退職給付費用	40,259
退職給付の支払額	28,729
退職給付に係る負債の期末残高	309,923

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	309,923千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	309,923

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,259千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は21,248千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	309,923千円
退職給付費用	49,082
退職給付の支払額	35,593
退職給付に係る負債の期末残高	323,412

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	323,412千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	323,412

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	49,082千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は21,323千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	88,880千円	33,347千円
減損損失	15,739	13,642
賞与引当金	57,900	63,117
役員退職慰労引当金	47,926	48,785
退職給付に係る負債	107,982	108,703
未払事業税及び未払事業所税	11,154	16,156
投資有価証券評価損	4,478	8,622
貸倒引当金	1,766	1,036
資産除去債務	3,536	5,188
その他	12,832	6,169
繰延税金資産小計	352,198	304,769
評価性引当金	114,683	96,577
繰延税金資産合計	237,514	208,192
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	46,545	43,058
その他有価証券評価差額金	37,817	13,609
繰延税金負債合計	84,363	56,667
繰延税金資産の純額	153,151	151,524

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	122,273千円	94,281千円
固定資産 - 繰延税金資産	57,580	78,394
固定負債 - 繰延税金負債	26,702	21,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	2.0	1.1
軽減税率適用による減額	0.8	1.2
評価性引当金の増減額	20.6	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	1.6
のれん償却額	0.2	-
その他	0.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2	37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,332千円減少し、法人税等調整額が7,270千円、その他有価証券評価差額金が449千円及び買換資産圧縮積立金が3,487千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成27年8月31日）

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、8,160千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末（平成28年8月31日）

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、5,440千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は384,338千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は320,074千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,993,047	8,024,500
期中増減額	968,546	404,835
期末残高	8,024,500	7,619,664
期末時価	11,257,550	11,641,500

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新（154,368千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新（101,731千円）であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,841,469	3,190,019	1,085,894	4,184,714	12,302,098	1,207,376	13,509,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	70,906	-	70,906	332,628	403,535
計	3,841,469	3,190,019	1,156,801	4,184,714	12,373,005	1,540,005	13,913,010
セグメント利益	244,490	132,167	384,338	217,665	978,661	213,645	1,192,306
セグメント資産	4,817,146	1,876,284	8,663,248	838,535	16,195,214	132,125	16,327,339
その他の項目							
減価償却費	325,757	103,446	565,311	1,959	996,475	936	997,411
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	170,043	82,744	155,202	3,408	411,398	5,336	416,734

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,355,483	3,149,726	1,038,978	4,764,554	12,308,743	1,248,162	13,556,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,344	-	70,186	-	73,531	350,022	423,553
計	3,358,828	3,149,726	1,109,165	4,764,554	12,382,274	1,598,185	13,980,459
セグメント利益	157,159	192,908	320,074	259,847	929,989	189,399	1,119,389
セグメント資産	4,648,803	1,639,873	8,268,560	631,866	15,189,104	254,098	15,443,202
その他の項目							
減価償却費	337,519	87,833	561,496	1,997	988,846	3,113	991,959
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	50,212	32,012	101,731	2,069	186,026	14,871	200,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,373,005	12,382,274
「その他」の区分の売上高	1,540,005	1,598,185
セグメント間取引消去	403,535	423,553
連結財務諸表の売上高	13,509,475	13,556,906

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	978,661	929,989
「その他」の区分の利益	213,645	189,399
のれんの償却額	2,943	-
全社費用(注)	570,198	580,649
連結財務諸表の営業利益	619,164	538,739

(注) 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,195,214	15,189,104
「その他」の区分の資産	132,125	254,098
全社資産(注)	5,673,367	5,777,417
連結財務諸表の資産合計	22,000,707	21,220,620

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	996,475	988,846	936	3,113	27,122	29,737	1,024,534	1,021,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411,398	186,026	5,336	14,871	1,121	14,990	417,855	215,888

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,841,469	3,190,019	1,085,894	4,184,714	1,207,376	13,509,475

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,355,483	3,149,726	1,038,978	4,764,554	1,248,162	13,556,906

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

（単位：千円）

興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社・消去	合計
-	12,579	-	-	-	-	12,579

当連結会計年度（自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	その他	全社消去	合計
当期償却額	-	2,019	-	923	-	-	2,943
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
1 当たり純資産額	450円79銭	497円25銭
1 株当たり当期純利益金額	89円00銭	66円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	354,217	264,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	354,217	264,381
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,922	3,979,922

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,803,871	1,989,959
純資産の部の合計額から控除する金額	9,768	10,955
(うち非支配株主持分)	(9,768)	(10,955)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,794,102	1,979,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,922	3,979,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
榊芳町会館	第1回無担保社債	平成22年 2月24日	55,000 (55,000)	- (-)	-	-	-
合計	-	-	55,000 (55,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	905,370	792,988	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	88,422	69,128	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,231,680	13,626,428	0.90	平成29年9月～ 平成41年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	248,505	179,377	-	平成29年9月～ 平成36年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	15,488,977	14,667,921	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	741,628	721,790	683,160	643,000
リース債務	40,611	24,133	24,133	24,133

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,342	1,261,933
売掛金	105,683	80,062
商品及び製品	1,343	1,932
原材料及び貯蔵品	30,730	40,180
前払費用	1,226	2,467
繰延税金資産	66,098	36,404
その他	76,847	116,882
貸倒引当金	458	443
流動資産合計	1,432,815	1,539,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,553,416	25,699,255
減価償却累計額	15,288,849	16,109,290
建物(純額)	10,264,567	9,589,964
構築物	296,097	296,097
減価償却累計額	273,010	277,763
構築物(純額)	23,087	18,334
機械及び装置	3,051,950	3,051,950
減価償却累計額	2,901,630	2,920,090
機械及び装置(純額)	150,320	131,859
車両運搬具	1,644	1,644
減価償却累計額	1,643	1,643
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,854,841	1,881,166
減価償却累計額	1,058,764	1,074,843
工具、器具及び備品(純額)	796,076	806,322
土地	4,220,735	4,220,735
リース資産	935,385	935,385
減価償却累計額	539,846	629,351
リース資産(純額)	395,538	306,033
有形固定資産合計	15,850,326	15,073,250
無形固定資産		
借地権	478,408	478,408
ソフトウェア	14,538	20,261
電話加入権	2,510	2,510
リース資産	11,264	7,509
無形固定資産合計	506,722	508,690
投資その他の資産		
投資有価証券	59,163	56,196
関係会社株式	689,159	686,709
出資金	22,916	22,916
長期貸付金	4,398	3,277
従業員に対する長期貸付金	5,248	4,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
長期前払費用	991	594
その他	45,167	50,516
貸倒引当金	6,940	5,570
投資その他の資産合計	1,120,104	1,119,528
固定資産合計	17,477,152	16,701,469
資産合計	18,909,967	18,240,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,726	45,319
1年内返済予定の長期借入金	1,718,640	1,654,200
リース債務	87,839	69,128
未払金	644,412	590,680
未払費用	13,509	12,575
未払法人税等	33,005	13,845
未払消費税等	78,166	27,904
前受金	117,681	131,333
預り金	101,289	211,978
預り敷金	58,086	-
賞与引当金	61,466	62,045
その他	19,113	19,281
流動負債合計	1,982,936	1,838,292
固定負債		
長期借入金	1,13,642,580	1,13,134,450
関係会社長期借入金	213,000	200,000
リース債務	248,505	179,377
長期未払金	230,500	151,164
繰延税金負債	26,702	21,152
退職給付引当金	71,084	79,710
役員退職慰労引当金	114,153	122,995
長期預り敷金保証金	1,075,839	1,135,775
固定負債合計	15,622,366	15,024,626
負債合計	17,605,303	16,862,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	94,076	97,563
別途積立金	624,062	624,062
繰越利益剰余金	328,377	399,978
利益剰余金合計	1,096,516	1,171,605
株主資本合計	1,297,214	1,372,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,449	5,666
評価・換算差額等合計	7,449	5,666
純資産合計	1,304,664	1,377,971
負債純資産合計	18,909,967	18,240,890

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高		
興行収入	3,843,848	3,358,938
附帯事業収入	2,035,908	1,976,141
賃貸料収入	1,076,732	1,037,478
その他の事業収入	418,446	418,535
売上高合計	7,374,935	6,791,094
売上原価		
興行原価	2,329,104	1,978,669
附帯事業原価	893,530	819,209
賃貸原価	749,059	769,077
その他の事業原価	239,510	290,169
売上原価合計	4,211,204	3,857,125
売上総利益	3,163,731	2,933,969
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,800	45,000
給料及び手当	843,472	858,760
貸倒引当金繰入額	458	426
賞与引当金繰入額	57,892	59,405
退職給付費用	19,310	29,825
役員退職慰労引当金繰入額	9,822	8,842
減価償却費	422,079	422,016
その他	1,289,488	1,244,989
販売費及び一般管理費合計	2,686,323	2,668,413
営業利益	477,408	265,556
営業外収益		
受取利息	1,761	1,742
受取配当金	1,668	1,729
貸倒引当金戻入額	1,800	957
雑収入	1,22,386	1,40,412
営業外収益合計	33,465	50,522
営業外費用		
支払利息	159,348	140,965
貸倒引当金繰入額	92	-
その他	2,912	2,160
営業外費用合計	162,353	143,126
経常利益	348,520	172,952
特別損失		
固定資産除却損	2,78,061	-
関係会社株式評価損	15,200	7,200
特別損失合計	93,261	7,200
税引前当期純利益	255,259	165,752
法人税、住民税及び事業税	28,715	25,335
法人税等調整額	2,624	28,815
法人税等合計	26,091	54,151
当期純利益	229,168	111,601

[売上原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)		当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 興行原価					
舞台費		10,597		2,583	
大道具費		361,114		359,264	
仕込費		1,742,581		1,586,885	
興行諸費		214,809		29,936	
興行原価合計			2,329,104		1,978,669
					51.3
2. 附帯事業原価					
売店商品売上原価		446,446		348,552	
食堂売上原価		114,816		115,730	
筋書原価		31,784		23,356	
劇場外食堂売上原価		300,482		331,568	
附帯事業原価合計			893,530		819,209
					21.2
3. 賃貸原価					
人件費		11,744		10,595	
租税公課		110,369		111,084	
減価償却費		541,894		538,776	
その他		85,049		108,621	
賃貸原価合計			749,059		769,077
					20.0
4. その他の事業原価					
請負原価		14,385		66,027	
管理受託原価		225,124		224,142	
その他の事業原価合計			239,510		290,169
					7.5
売上原価合計			4,211,204		3,857,125
					100.0

(注) 附帯事業原価内訳書

区分	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)			当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		
	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)
期首たな卸高	2,919	4,246	18,401	1,343	2,405	23,973
当期仕入高	444,870	112,976	306,055	349,141	118,214	334,237
合計	447,789	117,222	324,456	350,485	120,620	358,211
期末たな卸高	1,343	2,405	23,973	1,932	4,889	26,642
当期売上原価	446,446	114,816	300,482	348,552	115,730	331,568

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	90,504	924,062	200,791	863,776	1,064,474
当期変動額									
別途積立金の取崩						300,000	300,000	-	-
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額					3,571			3,571	3,571
当期純利益							229,168	229,168	229,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,571	300,000	529,168	232,740	232,740
当期末残高	200,000	698	698	50,000	94,076	624,062	328,377	1,096,516	1,297,214

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,111	3,111	1,067,586
当期変動額			
別途積立金の取崩			-
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額			3,571
当期純利益			229,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,338	4,338	4,338
当期変動額合計	4,338	4,338	237,078
当期末残高	7,449	7,449	1,304,664

当事業年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	94,076	624,062	328,377	1,096,516	1,297,214
当期変動額									
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額					3,487			3,487	3,487
剰余金の配当							40,000	40,000	40,000
当期純利益							111,601	111,601	111,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,487	-	71,601	75,089	75,089
当期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	399,978	1,171,605	1,372,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,449	7,449	1,304,664
当期変動額			
税率変更による買換資産圧縮積立金の変動額			3,487
剰余金の配当			40,000
当期純利益			111,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,782	1,782	1,782
当期変動額合計	1,782	1,782	73,306
当期末残高	5,666	5,666	1,377,971

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし浜町センタービル(劇場及び賃貸用)の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年平均償却によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準時の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額を見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年9月1日以後開始する連結会計年度期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	10,256,863千円	9,582,724千円
土地	4,217,866	4,217,866
借地権	478,408	478,408
計	14,953,138	14,278,999

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	14,361,220	13,788,650
計	14,361,220	13,788,650

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び社債について債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
(株)明治座フードコミュニティー	80,070千円	46,500千円
(株)エス・ピー・ディー明治	147,880	41,920
(株)芳町会館	55,000	-
明治座舞台(株)	13,880	7,640
計	296,830	96,060

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
受取利息	7,278千円	7,144千円
雑収入	2,439	2,000

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物	20,752千円	- 千円
リース資産	57,308	-
計	78,061	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式671,709千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式674,159千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,345千円	19,147千円
関係会社株式評価損	125,548	118,346
減損損失	11,291	10,445
未払事業税	3,254	1,457
退職給付引当金	23,528	24,407
役員退職慰労引当金	37,784	37,661
未払事業所税	6,326	5,950
投資有価証券評価損	4,478	4,142
繰越欠損金	51,171	6,998
貸倒引当金	2,448	1,841
その他	3,072	2,850
繰延税金資産小計	289,251	233,249
評価性引当額	199,624	172,437
繰延税金資産合計	89,627	60,811
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	46,545	43,058
その他有価証券評価差額金	3,685	2,501
繰延税金負債合計	50,231	45,559
繰延税金資産の純額	39,395	15,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	-
住民税均等割	0.5	-
評価性引当額の増減	26.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は929千円減少し、法人税等調整額が4,619千円減少し、買換資産圧縮積立金が3,487千円及びその他有価証券評価差額金が202千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,553,416	145,838	-	25,699,255	16,109,290	820,441	9,589,964
構築物	296,097	-	-	296,097	277,763	4,752	18,334
機械及び装置	3,051,950	-	-	3,051,950	2,920,090	18,460	131,859
車両運搬具	1,644	-	-	1,644	1,643	-	0
工具、器具及び備品	1,854,841	28,088	1,764	1,881,166	1,074,843	17,842	806,322
土地	4,220,735	-	-	4,220,735	-	-	4,220,735
リース資産	935,385	-	-	935,385	629,351	89,504	306,033
有形固定資産計	35,914,071	173,927	1,764	36,086,234	21,012,984	951,002	15,073,250
無形固定資産							
借地権	478,408	-	-	478,408	-	-	478,408
ソフトウェア	57,652	11,758	2,800	66,610	46,348	6,034	20,261
電話加入権	2,510	-	-	2,510	-	-	2,510
リース資産	18,774	-	-	18,774	11,264	3,754	7,509
無形固定資産計	557,345	11,758	2,800	566,303	57,613	9,789	508,690
長期前払費用	23,135	-	-	23,135	22,342	813	793

(注) 長期前払費用の当期償却額は、該当費目(保険料)にて処理しております。なお、長期前払費用の一年以内費用化予定額198千円については、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,398	-	-	1,384	6,013
賞与引当金	61,466	62,045	61,466	-	62,045
役員退職慰労引当金	114,153	8,842	-	-	122,995

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収に伴う取崩額及び一般債権の洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																																
定時株主総会	11月下旬																																
基準日	8月31日																																
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。																																
剰余金の配当の基準日	8月31日																																
1単元の株式数																																	
株式の名義書換え																																	
取扱場所	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 (株)明治座 総務部総務課株式係																																
株主名簿管理人	なし																																
取次所	なし																																
名義書換手数料	無料																																
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額																																
単元未満株式の買取り																																	
取扱場所																																	
株主名簿管理人																																	
取次所																																	
買取手数料																																	
公告掲載方法	官報																																
株主に対する特典	毎月20日現在の株主に対して下記基準により、明治座招待券を発行する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>1枚</td> <td>300株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>4枚</td> <td>1,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>12枚</td> <td>3,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>36枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>60枚</td> </tr> </table>	100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚	500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚	1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚	10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚
100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚																										
500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚																										
1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚																										
10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚																										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自平成26年9月1日 至平成27年8月31日）平成27年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第82期中）（自平成27年9月1日 至平成28年2月29日）平成28年5月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 廣田 弘 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。